

別紙 2

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和6年度）に対する自己評価結果

都道府県名： 埼玉県

ア 取組の支援についての自己評価結果	
項目名	
地域ケア会議等においてデータや個別事例等から地域課題を明らかにし施策を実施し効果を検証	
目標を設定するに至った現状と課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・医療、介護、介護予防、生活支援、住まいを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築をさらに推進し必要なサービスや支援を受けながら住み慣れた地域で自分らしく暮らせる体制の整備が求められている。 ・高齢者の自立した日常生活を支援するため個別ケースの検討を積み重ねるなかで明らかとなった地域の代表者や関係者等の日頃の経験等に基づき把握されている課題について参加者で共有し施策の実施や効果の検証を行うことを支援していく。 	
取組の実施内容、実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村職員、地域包括支援センター職員等を対象に、地域包括ケアシステムや地域支援事業全般に係る基礎的な知識等に係る研修を実施した。（研修受講者数：573人） ・市町村職員、地域包括支援センター職員や県内の介護支援専門員等を対象に地域ケア会議や介護予防ケアマネジメントに係る研修を実施した。（研修受講者数：223人） ・市町村がデータや個別事例等から見えてきた地域のニーズや課題に応じた取組を実施できるよう、トータルコーディネーター等アドバイザーを派遣し伴走支援を実施した。（派遣実績：12市町村） ・二次保健医療圏ごとに地域リハビリテーションケアサポートセンターと協力医療機関などが連携した体制を整備し市町村へのリハビリテーション専門職の派遣を行った。（派遣実績：派遣件数 1,025回 ※ケア会議に係る派遣） 	
自己評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年4月1日現在、地域ケア推進会議を実施する市町村数は58市町村であり、全市町村（63市町村）での実施に向けて取り組んでいる。 	

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

- ・管内保険者の地域ケア個別会議及び推進会議については計画的・定期的な開催が定着してきていると言える。
- ・課題としては会議の目的や目指すものが共有されていないこと、個別ケースの検討に終始し地域の課題の把握やその後の取組につながっていないこと、会議の回数が少なく経験が蓄積されていないことなどが挙げられる。
- ・単に地域ケア会議を定期的実施するというだけでなく高齢者の自立した日常生活を支援するために真に機能する地域ケア会議を志向する保険者が増えてきていると考えられる。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

- ・地域ケア推進会議が定期的実施できるようになった次の段階として地域ケア推進会議を真に機能するものにしていく点に課題を感じている保険者が多いものと考えられる。
- ・このため、市町村の求めに応じて「地域包括ケアシステムステップアップ事業」による伴走支援を実施するなどきめ細かな対応を行っていく。